



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長

(氏名) 水谷 富士也

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,361	△16.1	645	41.0	744	79.9	462	80.2
27年3月期第2四半期	11,157	6.9	457	△58.7	413	△75.0	256	△75.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 483百万円 (95.3%) 27年3月期第2四半期 247百万円 (△78.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.96	4.95
27年3月期第2四半期	2.75	2.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	26,277	14,593	55.3	156.20
27年3月期	28,211	14,535	51.2	154.82

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,532百万円 27年3月期 14,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	△5.4	1,200	10.2	1,200	0.0	700	37.5
								7.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	93,586,700 株	27年3月期	93,481,700 株
28年3月期2Q	551,473 株	27年3月期	154,297 株
28年3月期2Q	93,139,332 株	27年3月期2Q	93,340,655 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料等P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカにおけるゼロ金利政策等を含めた量的金融緩和の終了に向けた動きの影響、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の景気の下振れ懸念など先行きに不透明感が残るものの、雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念のもと、グループにおける経営資源の効率的かつ有効的な活用によりローコストかつ高品質な製品を提供することで、一層の顧客価値創造に取り組むと共に、中長期的展望の下で持続的かつ安定的な成長を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

まず、電子機器事業におきましては、日本生産性本部が発表した「レジャー白書2015」において、2014年のパチンコ参加人口が1,000万人台を回復したものの、市場規模（遊技場の売上高）自体は引き続き縮小傾向が見られ、全日遊連がまとめる各都府県方面遊協の組合員数調査においても、新規出店数は低水準で推移しております。また、平成27年5月期・6月期の同調査においては、パチスロ規制の強化により業況が悪化した平成19年から翌20年の「5号機ショック」時と同水準の廃業店数を記録し、同7月期調査においても廃業店舗数は40店舗に上るなど引き続き不振状況から脱していないことが鮮明となるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化をはかる一方で、自社ブランド製品につきましては、今後多用途に活用が期待されるマイナンバーカードを含めた各種ICカード規格に対応可能な非接触式ICカードリーダー/ライター、本格導入テストを進める芝刈りロボットに加え他業種への展開も視野に入れた取り組みを開始した自律走行システム「I-GINS」の市場投入を控えた詰め作業を加速しております。

さらに、不足する介護人材及び急速な高齢化により今後も拡大が見込まれる介護機器市場を見据え、自治体総合フェアに参考出展すると共に試作品の運用テストを開始した「離床センサシステム」等をも含め、時代の変化とそのニーズを捉えた新製品の開発体制の強化に努めると共に、開発部門及び販売部門の更なる連携強化による効率性と求心力の向上を推進していくことで、新製品のバリエーション強化に引き続き取り組んでまいります。

他方、スポーツ事業におきましては、国内のゴルフ場来場者数およびゴルフ場収益については概ね横ばいで推移しているものの、ゴルフクラブを中心に小売段階での過剰な価格競争が続いており、厳しい事業環境であることに変化はありません。

このような事業環境の下でスポーツ事業の中核会社であるキャスコ(株)は、収益の底上げと安定化を図るべく、コスト削減の徹底による収益確保体制の確立に向けた取り組みの一環として、本年9月に東京本社を移転いたしました。

このような中、売上げにつきましては、国内ゴルフ用品市場においては新製品の導入効果もあって販売が好調に移行し概ね堅調に推移したものの、利益面では厳しい状況が続いております。また、海外のカーボンシャフト事業につきましては、OEM先顧客との取引拡大に必要なバングラデシュ工場の設備及び労働環境の改善、PGAツアーでのUSTシャフト使用率の向上などの諸施策に粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は93億61百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は6億45百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は7億44百万円（前年同期比79.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## (電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、10月以降に控える射幸性の高い機種種の遊技機に対する規制強化を見越した駆け込み需要を見通し、積極的かつ効果的な営業展開により確実に売上増に結び付けることができたOEM先新製品の販売、並びに新規出店案件に新製品「MOBiCaS（モビキャス）」を投入した紙幣搬送システム及び紙幣識別機等その他の製品の販売が堅調に推移いたしました。また当社の自社ブランド製品である小型券売機につきましても、液晶タッチパネル搭載「Operal（オペラル）VMT-500」の販売がまずまずであり、展示会出展等も寄与し堅調な売上を記録いたしました。

これらの要因により電子部品販売における利幅の薄い取引の大幅な整理縮小による売上げ減少を補う一方で、連結子会社を含めた原価低減及び経費削減の徹底による合理化努力においても一定の成果をあげることができました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は59億70百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は7億9百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

## (スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の国内販売においては、依然として厳しい事業環境の下、「KIRA KLENOT（キラクレンノ）」ボールのリニューアル新製品が、販売好調であった昨年の売上実績より下回ったものの、当第2四半期会計期間中に発売したセミグースネックタイプ「DOLPHIN WEDGE（ドルフィンウェッジ）」や「DOLPHIN IRON（ドルフィンアイアン）」等の新製品クラブの販売好調により、売上については概ね横ばいに推移しました。

他方、キャスコ事業の海外販売において、中国市場におけるゴルフ場規制等や贅沢抑制政策による「Kasco Royal (キャスコロイヤル)」ボール等の高価格帯製品の販売不振が影響しており、中国ゴルフ市場自体が縮小する傾向にあります。一方で、韓国市場においては2014年に起きた韓国フェリー転覆事故の影響による消費自粛ムードにも徐々に回復の兆しが見えており、「Power Tornado 8 (パワートルネードエイト)」クラブ等の販売が好調に推移しております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業に関しましては、第1四半期に引き続きシャフトの「Recoil (リコイル)」及び「Elements Chrome (エレメンツクロム)」に対する市場での関心は高いものの、カーボン素材(プリプレグ)の一段の価格上昇や工場所在地であるバングラデシュにおける人件費上昇、市場での価格競争激化などの影響により利益確保が難しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は33億6百万円(前年同期比7.3%増)、営業損失は1億1百万円(前年同期は1億3百万円の営業損失)となりました。

(注) 上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高1億1百万円、営業利益37百万円がございました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は262億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億34百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少5億19百万円、受取手形及び売掛金の減少10億96百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は116億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億92百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少12億49百万円、長期借入金の減少5億28百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は145億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主として、自己株式の取得91百万円等の減少要因があったものの、利益剰余金の増加1億44百万円等があったことによるものです。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は77億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億82百万円の増加(前年同期は14億円の資金減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益6億88百万円及び売上債権の減少11億3百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の増加(前年同期は20億36百万円の資金減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億28百万円及び投資有価証券の取得による支出2億10百万円等の資金の減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入1億円及び貸付金の回収による収入4億7百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億61百万円の減少(前年同期は15億17百万円の資金増加)となりました。これは主として、社債の発行による収入5億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出(純額)12億49百万円及び長期借入金の返済による支出6億28百万円、配当の支払額4億66百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報の説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとし、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらの変更等が損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,995,846	8,476,781
受取手形及び売掛金	4,515,523	3,418,943
商品及び製品	1,729,091	1,724,651
仕掛品	295,181	358,351
原材料及び貯蔵品	1,044,689	1,023,128
繰延税金資産	65,142	60,674
短期貸付金	400,000	-
その他	169,874	207,897
貸倒引当金	△14,888	△12,743
流動資産合計	17,200,460	15,257,686
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,472,501	2,344,716
機械装置及び運搬具(純額)	304,881	324,712
工具、器具及び備品(純額)	118,113	122,947
土地	3,615,756	3,615,756
リース資産(純額)	4,890	3,912
建設仮勘定	55,806	35,918
有形固定資産合計	6,571,950	6,447,963
<b>無形固定資産</b>		
のれん	742,842	678,391
その他	268,223	232,503
無形固定資産合計	1,011,066	910,894
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,185,655	2,545,848
長期貸付金	554,994	560,776
繰延税金資産	245,727	224,522
その他	516,700	404,385
貸倒引当金	△74,816	△74,950
投資その他の資産合計	3,428,261	3,660,582
固定資産合計	11,011,278	11,019,440
資産合計	28,211,738	26,277,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,488	2,739,977
短期借入金	2,749,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	300,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,179,607	929,607
未払法人税等	193,588	213,482
賞与引当金	96,893	98,363
その他	877,431	594,030
流動負債合計	8,198,009	6,115,460
固定負債		
社債	750,000	1,210,000
長期借入金	3,694,556	3,416,550
繰延税金負債	52,712	43,877
役員退職慰労引当金	58,157	24,052
退職給付に係る負債	626,045	626,805
資産除去債務	34,719	34,945
その他	262,240	212,222
固定負債合計	5,478,431	5,568,452
負債合計	13,676,441	11,683,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,962,632
資本準備金	-	3,885
利益剰余金	9,822,604	9,967,532
自己株式	△24,974	△116,019
株主資本合計	13,756,377	13,818,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,464	187,644
為替換算調整勘定	525,566	546,216
退職給付に係る調整累計額	△22,813	△19,373
その他の包括利益累計額合計	692,217	714,488
新株予約権	39,535	14,686
非支配株主持分	47,168	46,009
純資産合計	14,535,297	14,593,214
負債純資産合計	28,211,738	26,277,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,157,609	9,361,109
売上原価	8,282,053	6,385,541
売上総利益	2,875,555	2,975,568
販売費及び一般管理費	2,417,689	2,330,066
営業利益	457,866	645,501
営業外収益		
受取利息	4,911	7,007
受取配当金	21,448	22,669
為替差益	-	6,197
持分法による投資利益	-	113,351
固定資産賃貸料	9,967	9,537
その他	18,835	17,731
営業外収益合計	55,162	176,494
営業外費用		
支払利息	36,538	54,453
固定資産賃貸費用	7,500	7,500
貸倒引当金繰入額	-	942
為替差損	32,876	-
その他	22,338	14,867
営業外費用合計	99,252	77,763
経常利益	413,776	744,232
特別利益		
固定資産売却益	3,278	0
特別利益合計	3,278	0
特別損失		
固定資産除売却損	315	479
減損損失	-	55,152
特別損失合計	315	55,632
税金等調整前四半期純利益	416,740	688,600
法人税、住民税及び事業税	218,433	210,259
法人税等調整額	△59,575	17,126
法人税等合計	158,857	227,385
四半期純利益	257,883	461,215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,267	△1,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,615	462,434

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	257,883	461,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,852	△1,819
為替換算調整勘定	△32,965	20,574
退職給付に係る調整額	11,861	3,576
その他の包括利益合計	△10,252	22,331
四半期包括利益	247,630	483,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,685	484,705
非支配株主に係る四半期包括利益	1,945	△1,158

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	416,740	688,600
減価償却費	140,469	186,156
減損損失	-	55,152
のれん償却額	64,451	64,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,369	△2,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,254	1,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,940	△34,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,673	466
受取利息及び受取配当金	△26,359	△29,676
支払利息	36,538	54,453
持分法による投資損益 (△は益)	-	△113,351
為替差損益 (△は益)	31,300	△12,105
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,963	479
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,150,369	1,103,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373,139	△24,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,584	△61,530
その他	△61,535	△72,903
小計	△685,785	1,804,426
利息及び配当金の受取額	22,969	26,920
利息の支払額	△38,693	△53,362
法人税等の支払額	△698,767	△195,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,276	1,582,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△600
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,486,791	△328,528
有形固定資産の売却による収入	586	-
無形固定資産の取得による支出	△11,757	△7,912
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△210,000
貸付けによる支出	△500,000	△13,300
貸付金の回収による収入	17,881	407,523
その他	△5,932	107,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036,014	54,276

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△1,249,000
長期借入れによる収入	1,900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△448,560	△628,006
社債の発行による収入	200,000	500,000
社債の償還による支出	-	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,341	△929
配当金の支払額	△464,367	△466,524
その他	△17,760	△16,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517,971	△2,061,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,544	5,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,931,863	△419,064
現金及び現金同等物の期首残高	8,387,667	8,195,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,455,804	7,776,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。